



日本理学療法士協会予防理学療法の確立を目的
とした大規模臨床研究に対する研究助成

寝屋川市が実施する介護予防・日常生活支援総合事業 を通じた予防理学療法の活用がその後の虚弱高齢者の 身体機能向上、社会参加そして介護サービス未利用状 態の維持に与える効果の評価

調査報告書

研究代表者

服部 真治

平成31年3月



本報告書の一部または全部を問わず
無断引用、転載を禁ずる。



一般財団法人 医療経済研究・社会保険福祉協会

医療経済研究機構

Association for Health Economics Research and Social Insurance and Welfare
Institute for Health Economics and Policy

「寝屋川市が実施する介護予防・日常生活支援総合事業を通じた予防理学療法の活用がその後の虚弱高齢者の身体機能向上、社会参加そして介護サービス未利用状態の維持に与える効果の評価調査」
報告書

《目次》

	ページ
研究体制	1
第1章 研究	2
1. 研究の背景.....	2
2. 研究の目的および意義.....	3
3. 研究対象者の選定.....	4
4. 研究の方法および研究の科学的合理性の根拠.....	7
5. 結果.....	13
6. 考察.....	25
第2章 短期集中通所サービス	28
1. 短期集中通所サービスと理学療法.....	28
2. 寝屋川市の介護予防・日常生活支援総合事業の構築過程.....	30
3. 短期集中通所サービスの前後にある課題.....	34
4. 介護予防ケアマネジメント.....	36
5. 短期集中通所サービスの運営基準と実施事業所.....	37
6. 短期集中通所サービスの質の確保（研修・サポート）.....	42
7. 短期集中通所サービスのプログラム.....	50
8. 当事者の声や反応.....	55
9. 短期集中通所サービスの本格実施.....	63
第3章 モデル事業のプロセス	67
1. 全体マネジメント（検討・実施委員会等）.....	68
2. 関係者説明（規範的統合）.....	72
3. 参加者募集.....	77
4. 事前訪問・アセスメント.....	77
5. 第1回測定.....	79
6. プランニング（目標設定）.....	79

7. ケア会議（目標共有）	80
8. サービス提供（対利用者）	81
9. サービス提供（多職種連携）	84
10. 中間報告会.....	87
11. 第2回測定.....	88
12. ケア会議（卒業判定）	88
13. 社会参加.....	89
14. ケアプラン見直し.....	89
15. モニタリング.....	90
16. 最終報告会.....	90
17. 第3回測定.....	91

第4章 専門職アンケート調査 92

1. 理学療法士.....	92
2. 歯科衛生士・管理栄養士.....	103

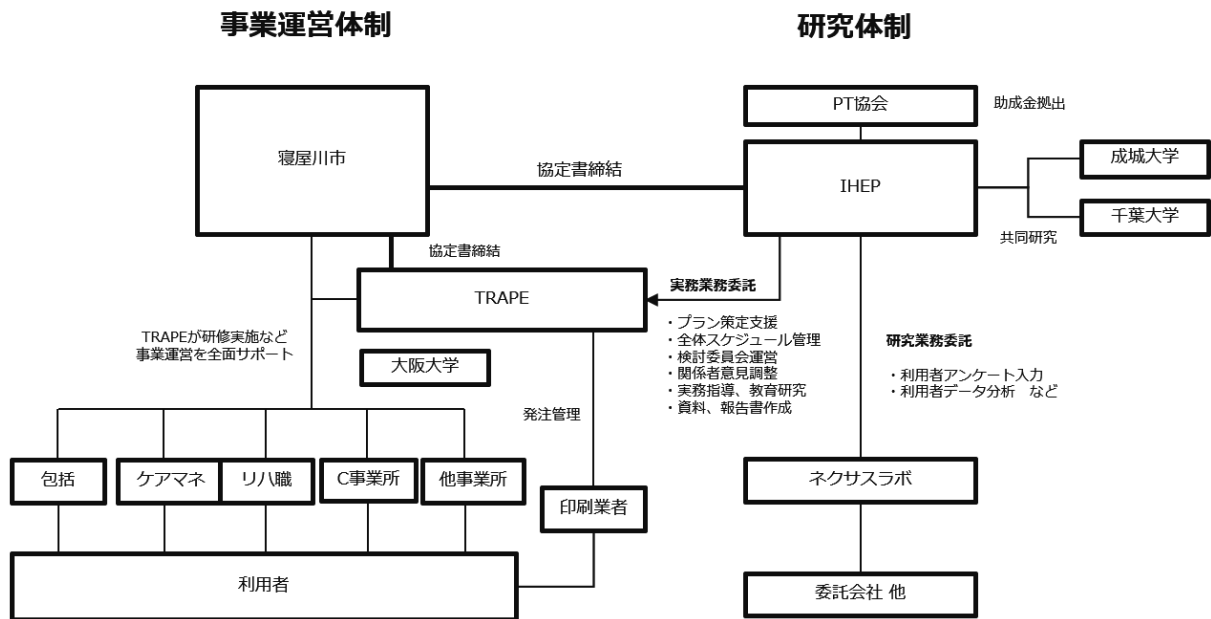
第5章 総括 107

1. 短期集中通所サービスのモデル事業における貢献要因.....	107
2. モデル事業の阻害要因と限界.....	108
3. 政策への提言.....	110
4. おわりに.....	112

補足資料

（用語・略称一覧）	114
（参考資料）	115

研究体制



○研究チーム（※◎は研究代表者）

- ・一般財団法人医療経済研究・社会保険福祉協会 医療経済研究機構（IHEP：代表機関）
- ◎主任研究員 服部真治（兼任：千葉大学予防医学センター 客員研究員）
- 主任研究員 奥村泰之（※2018年4月より東京都医学総合研究所 主席研究員）
- ・成城大学大学院経済学研究科
- 博士後期課程 吉田俊之
- 教授 河口洋行
- ・千葉大学予防医学センター
- 教授 近藤克則
- ・ネクサスラボ株式会社
- 代表取締役 宮國康弘

○事業運営チーム

- ・株式会社 TRAPE
- CEO 鎌田大啓（兼任：大阪大学大学院医学系研究科 招聘教員）
- Director 山崎和雄

○検討・実施委員会

- ・寝屋川市福祉部高齢介護室
- 室長兼課長 柴田知成
- 副係長 瀬戸健太
- 担当 福田明美 (PT)、阪本弥生 (ST)、西川泰子 (OT)、原田真帆
- 他、研究チーム 服部真治・吉田俊之
- 事業運営チーム 鎌田大啓・山崎和雄 で組成

寝屋川市が実施する介護予防・日常生活支援総合事業
を通じた予防理学療法の利用がその後の虚弱高齢者の
身体機能向上、社会参加そして介護サービス未利用状
態の維持に与える効果の評価調査報告書

平成 31 年 3 月

発行：一般財団法人 医療経済研究・社会保険福祉協会

医療経済研究機構

〒105-0003 東京都港区西新橋 1-5-11

11 東洋海事ビル

TEL : 03 (3506) 8529

FAX : 03 (3506) 8528

